

気候変動対策



*SDGsの17の目標のうち、関連のあるものを示しています。

全世界で取り組む地球規模の課題解決に向けて

課題の概要

気候変動問題は、異常気象や自然災害の増加などさまざまな現象をもたらし、自然生態系や社会・経済を含む人類の生活基盤全体に影響を及ぼします。経済成長や貧困削減、人間の安全保障に対する脅威となるものであり、世界全体で取り組むべき重要な課題です。

2015年12月、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)において、京都議定書に代わる2020年以降の新たな気候変動対策の国際的枠組み「パリ協定」が採択され、世界は新たな一歩を踏み出しました。持続可能な開発目標(SDGs)のなかでも、「気候変動への対処」は国際社会の関心度が高いゴールの一つとなっています。

JICAの取り組み

JICAは「気候変動対策分野ポジションペーパー」を策定し、すべての開発事業に気候変動対策の視点を組み入れる「気候変動対策の主流化」を図るとともに、次の4つの重点取り組み課題に沿って気候変動対策への支援を実施しています。

1. 低炭素・脱炭素、気候変動影響に対応する強靱な都市開発・インフラ整備推進

経済成長が著しく、インフラ建設需要の膨大な開発途上国において、低炭素化・脱炭素化を図りながら、今後

建設が加速するインフラを気候変動に強靱なものにしていく政策・制度の整備や関係者の能力向上のほか、資金協力によるインフラ整備を支援しています。

2. 気候リスク評価と対策の強化

気候変動の影響は、あらゆる場所で顕在化しつつあり、今後の開発事業において気候リスクを考慮していく必要があります。将来の気候リスクを予測・評価し、予防・削減を重視した対策を講じる能力を向上させるための支援を実施しています【→ 下事例を参照ください】。

3. 開発途上国の気候変動政策・制度改善

気候変動対策は長期的な取り組みが不可欠です。開発途上国が自ら緩和行動計画・適応行動計画、温室効果ガスインベントリなどを策定し、実施・モニタリングできるよう、政策・制度に関する能力強化を支援しています。

4. 森林・自然生態系の保全管理強化

森林伐採や人為的な土地利用の変化は、森林・自然生態系の劣化・消失を進展させるとともに、世界全体の温室効果ガス排出量の増加という負のインパクトをもたらしています。JICAは、例えばコミュニティによる森林管理能力の強化を通じた持続可能な森林保全・利用の促進などの取り組みを進めています。

フィジー（広域） 大洋州気象人材育成能力強化プロジェクト

太平洋島嶼国の気象・気候の正確な把握のための人材育成に貢献



気象観測用の測定器に関する研修の一場面

大洋州各国は自然災害が多く、特にサイクロンによってもたらされる洪水・土砂災害の被害は年々増大しています。この地域ではフィジー気象局(FMS)が気象観測・予報における中枢としての役割を担っています。こうしたFMSの気象人材育成能力の強化を通じて、大洋州各国の気象局の人材育成に貢献するべく技術協力プロジェクトが実施されました。

大洋州地域の国の多くは観測能力や機器の不足から、気象解析に必要なデータが十分ではありません。特にナ

ウルでは、これまで国家として実施できていなかった地上気象観測の開始が喫緊の課題でした。

プロジェクトによる支援の結果、ナウルは2018年12月に初の地上気象観測と世界気象機関(WMO)への気象通報を開始しました。地上気象観測の空白エリアだったナウルでの観測開始によって、世界レベルで気象観測データが充実し、将来の気候変動の予測精度の向上に貢献することが期待されます。